

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 円谷フィールズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2767 URL <https://www.tsuburaya-fields.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 英俊
 グループ最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	30,335	268.0	2,025	986.0	2,185	650.4	1,384	—
2023年3月期第1四半期	8,243	△64.1	186	△50.7	291	△47.9	△209	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,807百万円(924.0%) 2023年3月期第1四半期 274百万円(△47.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 21.17	円 銭 21.11
2023年3月期第1四半期	△3.23	—

(注) 当社は、2023年3月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 83,304	百万円 42,693	% 47.7
2023年3月期	80,893	41,817	48.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 39,711百万円 2023年3月期 39,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	5.0	12,000	9.6	12,200	8.7	8,500	3.4	129.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	69,400,000株	2023年3月期	69,400,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,977,803株	2023年3月期	4,001,382株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	65,414,424株	2023年3月期1Q	64,663,400株

(注) 当社は、2023年3月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数および期中平均株式数（四半期累計）を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」およびP.4「（2）今後の見通しについて」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

・機関投資家・アナリスト向けの説明会は当第1四半期では開催いたしません。通常説明会で配布する資料等については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 今後の見通しについて	4
(3) 財政状態に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症は感染症法上の分類で2類から5類に移行され、行動制限は撤廃されました。不自由な生活を強いられた人々が4年ぶりに自由な夏を迎え街には活気が戻り国内旅行や親しい人との食事またライブ・イベント等余暇を楽しむ人々の姿は、コロナ禍が過去のものになりつつあることを示しています。入国制限解除後は中国からの訪日客数が戻っていない現状でも訪日観光客数はコロナ前の水準の7割程度また円安の効果からインバウンド消費はほぼ同水準にまで回復しており景気を下支えています。

コロナ禍を経たからこそ、より上質で魅力的な余暇への需要がますます高まっていくことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは経営理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向け本年5月にグローバルコンテンツビジネスの確立を目指し中計経営計画を発表致しました。

コンテンツ&デジタル事業は、グローバルでの円谷ブランドの確立とウルトラマンをはじめとする各コンテンツの展開をダイナミックに推進するため映像作品による認知度向上、テーマパークでの接触機会の拡大及び各国文化に合わせた商品群を展開し中期経営計画の実現を目指します。

国内では、夏休み商戦に向け新作ウルトラマンシリーズの大々的なプロモーションを6月に行い7月からの放送開始にあわせて関連商品の販売を一斉に開始しております。

クリスマス・年末商戦に向けて11月には『TSUBURAYA CONVENTION』を開催し今年度より中国・ASEAN地域も各種発表会を行うことを予定しております。

中国では根強いウルトラマン人気を背景に2022年7月上海オーシャンパーク内にウルトラマンエリアがオープンしました。その集客力の高さに他のテーマパークも関心を持ち当第1四半期では5月に大連ディスカバリーランド、6月に成都ハッピーバレーにウルトラマンエリアがオープンしいずれも予想を超える盛況が続いております。

遊技機業界におきましては、一昨年に当社グループが販売したパチンコ『新世紀エヴァンゲリオン ～未来への咆哮～』が大きなヒットとなりました。その後も順次ヒット機が登場しパチンコホールの業績に貢献するかと思われましたが、それ以降更なるヒット機が出ていない状況です。パチスロ遊技機に関しましては昨年当社グループが販売した『パチスロ 犬夜叉』が6.5号機初のヒットとなりその後11月より投入されたスマートパチスロが市場で一定の評価を受けて本年4月に発表された北斗の拳が大ヒットとなり市場を牽引しております。

一方スマートパチンコは既に6機種が発表されております。スマートパチスロに比べ市場への投入が5カ月遅れたこともありファンの嗜好に応える機械を各社模索しております。当社グループは、全国に展開している唯一無二のディストリビューターとして、顧客ニーズを捉えた遊技機開発を協業各社と共に推進し健全なレジャーとしての業界発展に貢献して参ります。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は売上高30,335百万円（前年同期比268.0%増）、営業利益2,025百万円（同986.0%増）、経常利益2,185百万円（同650.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,384百万円（同1,593百万円の増加）となりました。

各セグメントの概況は、以下の通りです。

コンテンツ&デジタル事業セグメント

(国内)

当第1四半期は、今年55周年を迎える『ウルトラセブン』関連商品の販売が順調にスタート致しました。また3月より公開された映画『グリッドマン ユニバース』の商品販売その他MDライセンス収入は順調に推移しました。

映像収入に関しましては、昨年に映画公開された『シン・ウルトラマン』の収益貢献が剥落したことから、映像収入は微減となりました。

(中国)

中国では、テーマパークを通じてウルトラマンへのタッチポイントを増やすことで、玩具はもちろん他の商品販売も好調に推移しており中国からのMDライセンス収入は前年同期を上回りました。

以上の結果、コンテンツ&デジタル事業セグメントの当第1四半期の業績は、売上高3,131百万円（前期比7.6%増）、営業利益785百万円（同24.4%減）となりました。

[表1：(株)円谷プロダクション事業収入の推移]

(単位：百万円)

	2022年4月-6月 (前第1四半期)	2023年4月-6月 (当第1四半期)	増減率 (%)
国内MDライセンス収入	495	541	+9.4%
海外MDライセンス収入	853	952	+11.5%
うち中国	741	857	+15.7%
MDライセンス収入合計	1,349	1,494	+10.7%
映像事業収入	525	430	△18.1%

PS事業セグメント

当第1四半期は、ビスティ製パチンコ機『P コードギアス 逆逆のルルーシュ Rebellion to Re;surrection』を2.0万台、エキサイト製スラスロ機『L バルセルク無双』を1.4万台それぞれ販売するとともに、人気シリーズ機の後発機に加え、今やホール運営に欠かせない基幹機種としての地位を確立した『新世紀エヴァンゲリオン ～未来への咆哮～』を再販致しました。

以上により、当第1四半期の販売台数は合計6万台（前年同期比430.8%増）となりました。

以上の結果、PS事業セグメントの当第1四半期の業績は売上高26,974百万円（前年同期比455.3%増）、営業利益1,882百万円（同2,743百万円の増加）となりました。

[表2：PS事業セグメントの遊技機販売台数]

	2022年4月-6月 (前第1四半期)	2023年4月-6月 (当第1四半期)	増減 (台数)
パチンコ	2,746台	42,909台	+40,163台
パチスロ	8,632台	17,488台	+8,856台
合計	11,378台	60,397台	+49,019台

その他事業

その他事業の当第1四半期の業績は、売上高403百万円、営業利益9百万円となりました。

(2) 今後の見通しについて

コンテンツ&デジタル事業セグメント

① 国内

7月8日スタートの新番組『ウルトラマンブレーザー』は、意欲的なプロモーション活動に取り組み多くのメディア媒体に取り上げられました。第1話放送直後のTwitterでは「#ウルトラマンブレーザー」が世界トレンド1位となりました。また、同日よりYouTubeで配信された動画は7月末時点で740万回再生（前作の約7倍）と大きな反響がありました。

テレビCM等で大々的なプロモーションを行い7月14日に西武園ゆうえんち内にオープンした大型ライドアトラクション『ウルトラマン・ザ・ライド』は、迫力ある映像が話題となり大きな反響を呼んでおります。

また、夏休み恒例のイベント『ウルトラヒーローズEXPO 2023 サマーフェスティバル』も大盛況で今後のマーチャンダイジングに期待が寄せられます。

② 中国

7月よりスタートした『ウルトラマンブレーザー』は、中国・ASEAN地域では初めての国内と同タイミングでのサイマル配信（現地語による吹替版）が行われました。アジア地域でも番組配信に合わせ日本国内と同時期に関連商品が一斉に販売開始されました。

昨年7月にオープンした上海、本年5月の大連、6月の成都の各ウルトラマンエリアはシアター、ライブショー、レストラン、ショップ等から構成されており、上海オーシャンパークではウルトラマンをモチーフにしたホテルも好評です。来年度中に10ヵ所のウルトラマンエリア開設に向け随時準備を進めております。

新たにオープンした大連、成都のテーマパーク並びに新作『ウルトラマンブレーザー』の各種商品販売による収益は第2四半期以降に計上予定です。

③ 海外

ASEAN地域では、シンガポールに現地法人の開設を申請しており、今後のASEAN地域での事業展開を加速させて参ります。毎年11月開催予定の大規模イベントにおいてASEAN向け新商品を発表する予定です。

また、中国での活況を受けASEANでも複数のテーマパークからウルトラマンエリアの開設の打診が来ております。同地域での開設実現に向け検討を進めております。

北米では、5月に米国ロサンゼルスに子会社を設立致しました。2024年世界配信を予定する大型CGアニメ映画の公開にあわせライセンスと共に北米市場攻略に向けた戦略を協議しております。

デジタル・フロンティア

最先端の映像制作技術を有する(株)デジタル・フロンティアは、アニメ映画が主流となりつつある国内映画産業において（国内制作映画の2022年興行収入上位5作品中4作品がアニメ作品）競争優位なポジションにあります。アニメ映画、Netflix等の作品に最先端の映像技術を駆使して大きなヒットを目指し業績は順調に推移しております。

PS事業セグメント

PS事業を担うフィールド(株)は、第2四半期以降大人気シリーズのIPを搭載したスマート遊技機を含め、バラエティに富んだパチンコ遊技機6機種、パチスロ遊技機8機種を販売する予定です。なお、第2四半期に納品予定の機種に関しては既に完売しております。

上記の通り各セグメントの業績は順調に推移しており2024年3月期の連結業績予想につきましては、5月15日公表の内容から変更はありません。

(注1) 本短信に記載の数値は各社・各団体の公表値または当社推計によるものです。

(注2) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(3) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、59,589百万円と前連結会計年度末比721百万円の増加となりました。これは主に仕掛品の増加によるものです。

有形固定資産は、5,286百万円と前連結会計年度末比8百万円の減少となりました。これは主に建設仮勘定の減少によるものです。

無形固定資産は、2,820百万円と前連結会計年度末比67百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、15,607百万円と前連結会計年度末比1,766百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は83,304百万円と前連結会計年度末比2,411百万円の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、31,874百万円と前連結会計年度末比1,384百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

固定負債は、8,736百万円と前連結会計年度末比150百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

以上の結果、負債の部は40,611百万円と前連結会計年度末比1,535百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、42,693百万円と前連結会計年度末比875百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、配当金の支払いによる利益剰余金の減少およびその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,169百万円減少し、33,327百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、436百万円（前年同期は4,759百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,183百万円、仕入債務の増加3,690百万円、棚卸資産の増加3,610百万円、未収入金の増加2,359百万円、法人税等の支払額1,467百万円、売上債権の減少1,330百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,093百万円（前年同期は974百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得による支出436百万円、投資有価証券の取得による支出389百万円、貸付けによる支出220百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,641百万円（前年同期は1,891百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1,922百万円、長期借入金の返済による支出1,112百万円、長期借入れによる収入750百万円、短期借入金の純増額651百万円などによるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,597	33,427
受取手形、売掛金及び契約資産	10,936	11,162
電子記録債権	1,957	400
商品及び製品	339	730
仕掛品	1,902	4,290
原材料及び貯蔵品	1,997	2,515
商品化権	1,734	1,958
その他	3,441	5,125
貸倒引当金	△37	△21
流動資産合計	58,868	59,589
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,929	1,929
その他	3,365	3,356
有形固定資産合計	5,295	5,286
無形固定資産		
のれん	1,677	1,606
その他	1,210	1,213
無形固定資産合計	2,888	2,820
投資その他の資産		
投資有価証券	7,959	10,177
長期貸付金	681	899
その他	5,407	4,736
貸倒引当金	△207	△206
投資その他の資産合計	13,841	15,607
固定資産合計	22,024	23,714
資産合計	80,893	83,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,402	16,092
短期借入金	6,549	7,200
1年内返済予定の長期借入金	2,794	2,247
未払法人税等	1,358	409
賞与引当金	273	131
役員賞与引当金	159	-
その他	6,952	5,793
流動負債合計	30,489	31,874
固定負債		
長期借入金	3,994	4,177
退職給付に係る負債	862	881
資産除去債務	1,213	1,145
その他	2,515	2,532
固定負債合計	8,585	8,736
負債合計	39,075	40,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,390	7,390
利益剰余金	24,217	23,636
自己株式	△1,644	△1,634
株主資本合計	37,912	37,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	2,358
為替換算調整勘定	1	3
退職給付に係る調整累計額	12	9
その他の包括利益累計額合計	1,208	2,371
新株予約権	45	75
非支配株主持分	2,651	2,905
純資産合計	41,817	42,693
負債純資産合計	80,893	83,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,243	30,335
売上原価	4,966	24,942
売上総利益	3,277	5,392
販売費及び一般管理費	3,090	3,367
営業利益	186	2,025
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	2	128
仕入割引	17	-
持分法による投資利益	66	13
その他	55	44
営業外収益合計	141	188
営業外費用		
支払利息	23	14
為替差損	-	5
その他	12	7
営業外費用合計	36	27
経常利益	291	2,185
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
会員権売却損	7	-
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益	285	2,183
法人税等	16	543
四半期純利益	269	1,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	478	255
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△209	1,384

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	269	1,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	1,166
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	5	1,166
四半期包括利益	274	2,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△204	2,548
非支配株主に係る四半期包括利益	478	258

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	285	2,183
減価償却費	175	189
のれん償却額	63	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	△141
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	15
出資金償却	123	176
受取利息及び受取配当金	△2	△131
支払利息	23	14
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	7,150	1,330
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,334	△3,610
未収入金の増減額 (△は増加)	576	△2,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,128	3,690
未払又は未収消費税等の増減額	△463	△992
その他	△433	668
小計	△4,193	914
利息及び配当金の受取額	2	130
利息の支払額	△23	△14
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△544	△1,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,759	△436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173	△342
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△50	△93
投資有価証券の取得による支出	△200	△389
投資有価証券の売却による収入	15	13
関係会社株式の取得による支出	-	△141
出資金の払込による支出	△528	-
貸付けによる支出	△33	△220
貸付金の回収による収入	1	2
その他	△7	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974	△1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	651
長期借入れによる収入	-	750
長期借入金の返済による支出	△1,257	△1,112
配当金の支払額	△622	△1,922
その他	△11	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,891	△1,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,624	△3,169
現金及び現金同等物の期首残高	32,304	36,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,679	33,327

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ &デジタル 事業	P S 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,815	4,857	7,672	571	8,243	—	8,243
セグメント間の内部売上 高又は振替高	96	0	96	0	97	△97	—
計	2,911	4,858	7,769	571	8,340	△97	8,243
セグメント利益又は損失	1,038	△860	177	17	195	△8	186

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去△8百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ &デジタル 事業	P S 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,031	26,903	29,934	400	30,335	—	30,335
セグメント間の内部売上 高又は振替高	99	71	171	2	173	△173	—
計	3,131	26,974	30,105	403	30,509	△173	30,335
セグメント利益	785	1,882	2,667	9	2,677	△652	2,025

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△652百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△641百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2022年10月3日付で実施した持株会社体制への移行に伴い、前第3四半期連結会計期間より、従来の単一セグメントから、「コンテンツ&デジタル事業」、「PS事業」の2つの報告セグメントに変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。